

2022年9月8日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（9月8日）

○今回の報告のポイント

- ロシア軍に占拠されているウクライナ南東部のザポリヅジャ原発に IAEA の調査団が到着した。原子炉の一部が稼働を停止した他、IAEA の調査によって、砲撃で複数の被害が確認され、核燃料や放射性廃棄物の貯蔵施設が入る建物の損傷も明らかになった。
- G7 はロシア産石油および石油製品の価格に上限を設定する措置を導入する方針で合意した。
- ロシア政府は日本との北方領土ビザなし渡航事業に関する合意を一方向的に破棄した。日本側は断じて受け入れられないと強く抗議した。
- 9月5～8日にロシアのウラジオストクで東方経済フォーラムが開催された。モンゴル、ミャンマー、アルメニアの首脳が参加した。インド、ベトナム、マレーシアの首脳がビデオメッセージを寄せた。9月中旬にウズベキスタンで口中首脳会談が行われることが明らかになった。
- ロシアのガスピロムは8月31日から欧州向けガスパイプライン「ノード・ストリーム1」を3日間の予定で停止したが、その後も再開させていない。ガス供給不安が強まるドイツでは家庭への光熱費補助などインフレ対策が導入される。

1. ウクライナを巡る情勢への見方・影響

<1> ウクライナ政府等の発表

(1) ウォロディミル・ゼレンスキー 大統領

9月1日

- イスラエルのラピード新首相と電話会談。

9月4日

- フォン・デア・ライエン欧州委員長と電話会談。

9月5日

- 以下の各国要人と電話会談。

英国のジョンソン首相、フランスのマクロン大統領

9月6日

- ニューヨーク証券取引所にビデオメッセージを寄せ、ウクライナへの投資を呼びかけ。
- 英国のトラス新首相と電話会談。トラス首相は支援継続を改めて表明。

9月7日

- 来年の予算について、1兆フリブニャ（274億ドル）あまりを防衛および安全保障費用に充てると述べた。
- ドイツのショルツ首相と電話会談。EUによる50億ユーロのマクロ金融支援に謝意を表明。同時に、IMFによる本格的な融資計画が必要という認識を示した。

(2) デニス・シュミハリ 首相

9月4日

- 今週中にEUから50億ユーロ（約49億8,000万ドル）のマクロ金融支援を受ける予定だと述べた。
- ドイツのショルツ首相と会談。軍事・財政面での継続的支援を求めた。

9月5日

- EU加盟の交渉に向けて、年内にも準備を整える方針を表明。

(3) ドミトロ・クレーバ外相

(4) デニス・モナスティルスキー内務相

(5) アレクセイ・レズニコフ防衛相

(6) イーゴリ・ジョフクバ大統領府副長官

(7) セルギー・マルチェンコ財務相

(8) ウクライナ議会関連

(9) 各省庁、その他関係閣僚など

9月7日

- 内閣、ウクライナ産石炭の輸出を完全に禁止。
- 経済省、国内のインフレが抑制されつつあるとの見方を示した。

<2> 業界団体等の発表内容

(1) ウクライナ商工会議所 (UCCI)

(2) ウクライナ国立銀行 (NBU、中央銀行)

9月1日

- 同日時点でウクライナの外貨準備高は 254 億 3,600 万ドル。8月を通して 13.6%増加。海外から多くの金融支援を受けたため。

<3> その他報道

9月1日

- ウクライナの自動車産業連合ウクルオートプロム、同国における8月の新車乗用車販売台数を前年同月比3分の1の2,900台と発表。

9月5日

- ロシアがウクライナのヘルソン州に設置した行政当局者は、同州で実施予定だったロシア編入の是非を問う住民投票が治安情勢を理由に「一時停止」されたと発表。
- ウクライナ農業協議会のマルチュク副会長、8月1日から9月1日までの同国から出荷された穀物は170万トン、9月4日時点で200万トンに達していると発表。

2. 先週からの主な動き

○世界

9月1日

- IAEAの専門家チーム、ウクライナ南東部のザポリヅジャ原発の調査を開始。

9月2日

- G7の財務相会合、ロシア産石油および石油製品の価格に上限を設定する措置を導入する方針で合意。

9月3日

- 国際射撃連盟、2023年の世界選手権の開催地をロシアからアゼルバイジャンのバクーに変更。理由は明らかにしていない。
- IAEA、ウクライナ南東部のザポリヅジャ原発と主要送電網との接続が遮断されたと発表。

また、稼働中の原子炉 2 基のうち 1 基の稼働が停止されたという。

9月5日

- OPEC プラス、10月に日量 10 万バレルの減産を実施することで合意。

9月6日

- IAEA の専門家チーム、ウクライナ南東部のザポリヅジャ原発の調査報告書を公表。砲撃によって複数の場所で被害が確認され、そのなかには核燃料や放射性廃棄物の貯蔵施設が入る建物の損傷も含まれるとしている。
- 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、2月24日から同日までのウクライナからの出国者数を 1,232 万人、2月28日から同日までのウクライナへの入国者数を 557 万人と発表。

9月8日

- イズベスチヤによると、国連のグテーレス事務総長はロシアのポリアンスキー国連第 1 副代表に対し、ロシアからの代表者が国連の会議出席のためビザを確実に発給されるように対応すると述べた。今月ニューヨークで会議が開催されるが、米国はロシアの出席者に対して査証を発給していない。グテーレス氏は米国が査証発給をしない場合、この問題を国際仲裁に委ねるべきであると見解を示した。

○日本

9月1日

- 広島ガス、ロシアの石油・天然ガス開発事業「サハリン 2」の新たな運営会社と LNG の調達を継続する契約を締結したと明らかにした。

9月3日

- 日野自動車、ロシアのモスクワ州でトラックの組立工場を稼働させる計画を取りやめたことを明らかにした。
- 時事通信によると、G7 で協調したロシア産原油の上限価格について、サハリン 2 から調達する石油は例外扱いとし、上限を設けない方針。

9月5日

- 外務省、松田駐ウクライナ大使が 8 月 22 日から 9 月 4 日までキーウを訪問し、現地情勢の視察やウクライナ政府関係者との意見交換を行ったことを発表。松田大使はシュミハリ首相など政府関係者に対し、キーウにおける日本大使館の活動再開等について意見交換を行うとともに、在留邦人等の安全確保を改めて要請した。

9月6日

- 岸田首相、ロシアによる北方領土ビザなし交流合意の破棄に関する発表について、「極めて不当で断じて受け入れられない」と述べた。林外相も外務省欧州局参事官から在京ロシア大使館次席に対して強く抗議したことを明らかにした。

○ロシア

8月29日

- ロシアの大手マーケットプレイスのオゾンがイスタンブールに事務所を開設した。GIS 諸国を除けば同社にとって初の海外事務所である。トルコの出品企業の関心を集め消費者に対してはトルコ産品へのアクセスを提供することが目的。まずは衣料品に重点を置く予定。

8月30日

- 沿海地方にある中国との交通検問所を通過した貨物量は7カ月間で前年同期比51%増加したと在ハルビン・ロシア総領事館が発表した。3,266台のトラックが通過し、3万6,500トンの貨物が運ばれた。2021年通年で5万2,700トンの貨物が輸送されていた。
- VCIOM の調査によると、30%のロシア人が新オーナーに代わった外国ブランドの製品やサービスの質が低下したと考えている。一方で、27%の回答者は「変化なし」と回答しており、11%については「向上した」と回答した。43%の回答者は、ロシアから撤退した外国ブランドが名称を変更してロシアで事業が継続されていることについて肯定的であった。

8月31日

- フィンランド鉄道はロシアとの国境にある貨物運送用の4駅を閉鎖する予定。フィンランド側はすでに3月からロシアとの間での貨物運送を停止している。同社は3月28日から旅客鉄道アレグロの運行も停止した。
- メルセデスベンツとノキアタイヤはロシアの資産の売却を検討している。しかし、専門家によれば両社とも将来的にロシア市場に戻ってくる可能性を考慮している。販売台数や市場シェアや市場動向を考えると、フォルクスワーゲン、フォード、BMW もロシア国内の生産施設を売却する可能性がある。
- トベリ州にあるミルフーズの工場が「Poetti」という名称の新たなロシア・ブランドでコーヒーの生産を開始した。販売は9月からスタートする予定。すでにロシアから撤退したフィンランドのパウリグ社の工場を現在、開発している。工場の生産能力は年間2,500万キログラムに上り、原料は10カ国以上から直接輸入する。

9月1日

- ガスプロム、仏公益事業大手エンジーへのガス供給を停止。7月分の供給に対する支払いが完了していないことが理由だとしている。
- 世論調査機関レバダセンター、ウクライナ侵攻に関する調査結果を発表。「軍事行動を続けるべきか和平交渉を開始すべきか」という質問に対して、「軍事行動の継続」と答えたのが48%、「和平交渉の開始」が44%と意見がほぼ二分した。
- ロイターによると、米マクドナルドのロシア事業を取得した実業家のアレクサンドル・ゴボル氏が、フィンランドの包装材大手フッタマキのロシア事業を最大1億5,100万ユーロで取得する案を提示した。
- プーチン大統領はカーリーニングラードの小学校で子供たちに政府が認めた歴史を教える

ことの重要性について語った。

- ロシア検索大手ヤンデックスはタクシー用車両の確保を目的に、アフトワズ、ベラルーシの Unison、中国 BAIC グループ、奇瑞汽車と交渉している。リース車両の更新に毎年 5 万台の新車を必要としている。同社は現時点では深刻な車両不足には陥っていないものの、将来の準備を進めている。
- 中国のトラック用エンジン・メーカー、濰柴動力は露大手トラック製造カマズへのエンジン供給を停止した。濰柴動力が制裁対象となっているロシア企業と協力していることについて、中国政府が警告したことが理由の 1 つ。カマズは K5 シリーズの生産に向け、生産を現地化するか、あるいは新たなサプライヤーを見つけるか、年内に方向性を検討する。

9月2日

- ロシア中央銀行は、国内銀行が上半期に総額 1 兆 5,000 億ルーブルの赤字を計上したと発表した。赤字の約 3 分の 2 は外国為替業務に関連だと説明。
- ロシア南部にある 11 の空港が飛行制限を 9 月 10 日まで延長。
- ペスコフ報道官はロシア産エネルギーに上限価格を設定する国には石油を売却しない、非市場的な原理で協力することはないと発表。
- ガスプロム、ロシアとドイツをバルト海経由で結ぶガスパイプライン「ノード・ストリーム 1」の稼働停止を延長すると発表。
- ロイターによると、ニューヨークで今月開催される国連総会関連の会合に出席するラブロフ外相らのためにロシア政府が米国政府に申請したビザが未発給になっている。
- 経済制裁の対象となっているロシアの銀行の決済端末から外国の銀行が発行したユニオンペイのカードが使えなくなった。専門家はユニオンペイ側が 2 次制裁を恐れ、ロシアの銀行とのプロジェクトを制限したためとみている。3 月にクレジットカード大手ビザとマスターカードがロシアから撤退したのち、ユニオンペイはロシアで運用されている最後の国際決済サービスである。

9月3日

- ゴルバチョフ元ソ連大統領の葬儀・告別式がモスクワの労働組合会館で営まれた。労働組合会館ではレーニンやスターリンなどの葬儀が行われたことがある。死去したエリツィン初代ロシア大統領とは異なり国葬の形式は取らなかった。
- ガスプロム、ノード・ストリーム 1 を介する欧州へのガス供給の再開は未定と発表。サントペテルブルク近郊のポルトバヤ圧縮機ステーションでの主要ガスタービンの油漏れが理由だという。
- イズベスチヤによると、ロシアでは自動車の輸入に関わる詐欺行為の件数が前年の集計期間と比べて 4~5 倍に増加している。詐欺グループは偽のウェブサイト、ソーシャルネットワーク上のグループ、およびインスタントメッセージのチャネルを介して代金を振り込ませるといふ。

- 在ロシアの米国大使館によると、ジョン・サリバン駐ロシア大使が任期を終えてロシアを離れた。サリバン氏はロシア大使離任をもって公職から引退する。

9月5日

- ロイターによると、ロシア政府は中央銀行による外貨購入を認める財政規則が復活した際に、毎月最大 30 億~40 億ドル相当の中国人民元を買い入れる外貨準備の調整を検討している。
- プーチン大統領は外国に介入してロシア系住民を支援する行為を正当化するために保守派が唱えてきた概念である「ロシア世界」という新たな外交方針を承認し、公式に明文化した。
- 英国のジョンソン首相の後任となる党首にトラス外相を選出したことを受け、ロシアでは政治家などから両国の関係改善につながらないといった声が挙がった。
- モスクワの裁判所はロシアの独立系新聞「ノーバヤ・ガゼータ」の発行免許を剥奪する判決を下した。事実上、活動禁止となった。
- ノバク副首相は OPEC とロシアなど非加盟産油国で構成する OPEC プラスが原油の減産を決定した背景について、世界経済の成長が鈍化するとの見方があるからだと述べた。
- ガスプロムはパイプライン「ノード・ストリーム 1」のポルトバヤ圧縮機ステーションが安全要件を満たしていないとロシア当局から正式な警告を受けたと発表した。ガスプロムは、タービンのメンテナンスを行ってきたドイツのシーメンス・エナジーの発言として「専門の修理会社でなければ油漏れの原因を解消することはできない」と述べた。
- S&P グローバルが発表した 8 月のロシア・サービス業購買担当者景気指数 (PMI) は 49.9 (前月比 4.8 ポイント減) だった。好不況の分かれ目となる 50 を下回った。
- 3 月以降、およそ 3,000 の外国企業がロシアでのビジネスの停止または撤退を発表した。ただし、多くの外国企業はロシア市場に戻ってくる方法や営業の再開を検討している。

9月6日

- シュリギノフ・エネルギー相、ロシア産石油価格に上限を設ける措置に対しアジアへの輸出拡大で対応する考えを示した。
- ガスプロムは中国に輸出するロシア産ガスの決済通貨をドルから人民元とルーブルに切り替えると発表。
- 在ロシア欧州ビジネス協会、ロシアの 8 月の乗用車・LCV 新車販売台数が前年同月比 62.4%減の 4 万 1,698 台と発表。
- レシェニコフ経済発展相、2022 年の経済成長率はマイナス 2.9%となり、2024 年にプラスに転じるとのとの見方を示した。
- ロシア政府、サハリン 2 の新運営会社の株式売却先となるロシア法人の要件を発表。年間 400 万トン以上の能力を持つ LNG プラントの運営経験などが規定されている。
- イズベスチヤによると、プーチン大統領は 7 日、ミャンマーのミンアウンライン国軍司令官兼国家統治評議会議長との会談で、二国間関係の発展と貿易の成長に言及した。上

期の両国間の貿易高や経済指標などの数値は未確定だが非常に良好だったという。

- 東方経済フォーラムでマントゥロフ産業商務相は「極東は生産と輸送問題の解決という点で強力なハブになりつつある」と発表。ロシアの東方シフトにとって重要だという。
- 国営企業ロステク傘下の統合航空会社（UAC）とアエロフロートグループが航空機の供給に関して合意した。2030年までに339機がアエロフロートに供給される。金額は1兆ルーブル超だという。
- イズベスチヤによると、上半期にロシア市民は1兆ルーブル以上の外貨を海外の口座に送金した。今年下半期にも1兆ルーブル以上が送金される可能性があるという。
- 自動車大手アフトワズのソコロフ社長は製品の値上げは無いと述べた。アフトワズは8月末に全てのグループ企業がフル稼働に戻った。2023年には2021年の実績を上回る50万台の車両を生産することを計画している。
- ロシア第2位の銀行VTBのコスチン最高経営責任者は、2022年のロシアのGDPはマイナス4%、2023年はマイナス1.5%、2026年または2027年までに2021年の水準に戻ることができると述べた。
- ロイターによると、ロシア政権与党「統一ロシア」のトゥルチャク上院第1副議長はロシアが制圧しているウクライナの地域で、ロシアへの編入の是非を問う住民投票を11月4日に実施することを提案した。
- プーチン大統領はモンゴルを経由して中国に天然ガスを供給するための新たな大規模インフラ計画について協議していると発表した。
- プーチン大統領は、ロシアは今年、財政黒字を確保できると発表した。GDPは約マイナス2%の見込みだとし、経済発展省と2大銀行より楽観的な予想だった。
- プーチン大統領は東方経済フォーラムで、ロシア産エネルギーに上限価格が設定された場合、ガス・石油供給を停止すると発表した。ノード・ストリーム1を通じたドイツへのガス供給をタービンの修理が完了次第再開するとし、西側諸国のロシアがガスを武器として使用していると主張している点について否定した。ロシアを孤立させようとする西側諸国の試みは世界経済を破壊しており失敗していると述べた。世界ではアジア太平洋地域の役割が増しており東方シフトの姿勢を示した。
- コメルサントによると、中国はロシアから原材料の輸入を増やしているが、機械の輸出は増やしていない。中国の税関当局は1~8月にロシアの対中輸出は前年同期比50%増加（729億ドル）したが、中国からの輸入は8.5%増（442億ドル）にとどまった。
- ボロビエワ駐インドネシア・ロシア大使、両国が原油の取り引きに向けた議論を始めていることを明らかにした。インドネシア側からロシアの原油購入について打診があったという。
- コメルサントによると、ロシアの輸送業者SDEKを通じ、トルコからイケア製品の注文ができるようになった。
- トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、東方経済フォーラム期間中の3日

間で、総事業規模 3 兆 2,550 億ルーブルに上る 260 の文書が締結されたと発表した。

- 北極海のヤマル LNG 事業、アークティック LNG 2 事業において、フランスのトタルエナジーズが残留すると、東方経済フォーラムの場でノバテクのみヘルソン社長が述べた。また、アークティック LNG 2 の第 1 系列立ち上げと、LNG タンカーによる輸送が 2023 年末までに実現させる予定。
- マントウロフ副首相兼産業商務相、5 月に認めた並行輸入を 2023 年まで延長させる考えを表明。2024 年も継続させる可能性を示した。

9 月 8 日

- モイセーエフ副財務相は人民元がドルとユーロの代わりになる通貨として注目していると述べた。人民元だけではなく、アラブ首長国連邦の通貨やほかのマイナー通貨も検討しているという。

OCIS

○米国

9 月 2 日

- アルミニウムメーカーのノベリス、2023 年の欧州工場向けアルミ調達入札において、ロシア産は対象外とした。ただし、締結済みの契約には影響はない。

9 月 6 日

- 米ホワイトハウスはロシアが北朝鮮から数百万発の砲弾やロケット弾を購入しようとしている可能性があるとして発表した。
- バイデン政権、ロシアを「テロ国家」には指定しないと明らかにした。

○欧州

8 月 31 日

- ハンガリーのコバチ首相府報道官、同国がロシアの天然ガス企業ガスプロムと 1 日あたり最大 580 万立方メートルの追加供給契約を締結したと発表。
- 英国、ウクライナから輸入する熱間圧延平鋼、コイル鋼に対するアンチダンピング措置の 9 カ月間の適用停止を発表。

9 月 2 日

- ノルウェーのエネルギー大手エクイノール、ロシアからの撤退が完了したと発表。国際石油・ガス企業としては初の同国からの完全撤退となる。
- スウェーデンのエレクトロラックス、ロシア撤退決定を発表。子会社を現地経営陣に売却する。第 3 四半期で 3 億 5,000 万クローネの損失を計上した。
- フランスのエア・リキード、ロシア撤退を発表。現地経営陣に事業を譲渡する覚書を締結済みで、9 月 1 日からロシア事業を切り離れた。

9月4日

- ドイツ政府は新たに 650 億ユーロのインフレ対策を導入すると発表した。約 9 兆円にのぼり、光熱費の補助などで家庭への支援を拡充する。財源としてエネルギー会社への課税で確保するという。

9月5日

- ロイターによると、ミラノで開かれた国際業界会議「ガステック」でドイツのガス・電力会社ユニパーのマウバッハ CEO は「ドイツ政府が国内でガス配給制などの供給制限を検討しなければならなくなる事態をわれわれは否定できない」と述べた。

9月5日

- 独物流大手ドイツポスト DHL 傘下の DHL エクスプレスは、9月1日付でロシア国内の郵便物や小包のエクスプレス配送サービスを中止したと発表。
- スウェーデンの家具大手イケアの親会社インカ・グループは、ロシアの小売子会社イケア・ドムの清算手続きを開始。
- 欧州原子核研究機構（CERN）は、エネルギー需要のピーク時に一部の粒子加速器を停止することを検討している。

9月6日

- ノルウェーのアルミ大手ノルスク・ハイドロは、自動車・建設など産業向けのアルミ押出製品事業で、ロシアからの原料購入を停止する。
- ポーランドのコバルチク副首相兼農業・農村開発相、ウクライナのソルスキー農業政策・食料相と会談。ウクライナからポーランドのグダニスク港へ植物油を輸送するパイプラインプロジェクトの開発計画などについて話し合った。

9月7日

- フォン・デア・ライエン欧州委員長、ロシアから輸入する天然ガスの価格の上限を設けることを提案すると明らかにした。
- 欧州委員会、ウクライナへのマクロ金融支援パッケージ第2弾として、50 億ユーロの提供を提案。
- ラトビアのリンケービッチ外相、バルト3国が、ロシアとベラルーシからのロシア人の入国を制限することで合意したと発表。

9月8日

- イズベスチヤによると、スイスのツーク州裁判所はノード・ストリーム2ガスパイプラインの運営者であるノード・ストリーム2AGの破産手続きを2023年1月まで中断した。

○中国

9月7日

- 全人代の栗戰書常務委員長がウラジオストクで9月5～8日に開催された東方経済フォーラムに出席、プーチン大統領と会談した。ウクライナ侵攻開始以降、ロシアを訪問す

る最高位の中国高官となる。プーチン大統領は9月中旬にウズベキスタンのサマルカンドで開催される上海協力機構サミットでの習主席との会談に期待を示した。

○韓国

○中東

9月3日

- エルドアン大統領はプーチン大統領との電話会談を行い、ザポリヅジャ原発を巡り、トルコが仲介役を果たすことができると述べた。

○その他国・地域

3. 今後の日程

9月15～16日 上海協力機構（SCO）サミット、ロ中首脳会談

9月29日 ウクライナ政府主催国際投資フェア「REBUILDING UKRAINE WITH THE PRIVATE SECTOR」（オンライン）

10月25日 ウクライナ復興に関する国際専門家会議（ベルリン）

11月15～16日 G20サミット（インドネシア）

秋ごろ プーチン大統領による年次教書演説

2023年

5月19～21日 G7サミット（広島）

時期未定 ウクライナ復興会議（英国）

2024年

- ウクライナ大統領選
- ロシア大統領選

担当部署：

ジェトロ企画部海外地域戦略班（ロシア CIS）

下社（しもやしろ）、浅元（あさもと）

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp